

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 極楽湯
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 俊二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5275-0580

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,456		74		25		92	
20年3月期第3四半期	6,534	15.8	51	915.8	51		15	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.74	
20年3月期第3四半期	1.33	1.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	13,997	5,266	36.8	485.75
20年3月期	14,932	5,394	35.5	501.11

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,144百万円 20年3月期 5,307百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		2.00		4.00	6.00
21年3月期		2.00			
21年3月期(予想)				4.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	2.1	200	26.6	150	44.0	10	89.0	0.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	11,529,000株	20年3月期	11,529,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	937,500株	20年3月期	937,500株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	10,591,500株	20年3月期第3四半期	11,529,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、夏以降の米国経済の減速と金融危機の影響を受けて激変し、後退期に突入いたしました。企業は設備投資の抑止姿勢を強めており、前年度と比較した設備投資の伸び率は4年ぶりに低い水準にとどまり、2002年2月以降、息の長い回復を続けてきた国内景気も前半は何とか持ちこたえたものの、後半に入り急速に冷え込みました。このような国内外の急速な景気の冷え込みに加え、急激な円高等に直面して企業収益は大幅に悪化し、先行きへの警戒感から投資抑制や雇用調整への動きが強まりつつあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「極楽湯」直営店において第1四半期に実施したお客様満足度向上及び販促活動の見直しなどの様々な施策を持続的に行ったことに加え、ガソリン価格の低下に伴う客足の回復もあり、来店客数の減少はあまり見られなかったものの、景況感の悪化に伴う消費者心理の冷え込みによる客単価の下落などの影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

しかしながら、直営店における人員配置の見直しや、本社販管費などのコスト削減を実施したことにより、営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。また、原油スワップ取引に伴うデリバティブ評価損61百万の発生による営業外費用の増加、投資有価証券評価損128百万円の発生による特別損失の増加等により、経常利益及び四半期純利益は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高は6,456百万円（前年同期売上高6,534百万円）となりました。損益面につきましては、営業利益74百万円（前年同期営業利益51百万円）、経常損失25百万円（前年同期経常利益51百万円）、四半期純損失92百万円（前年同期四半期純利益15百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ934百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少415百万円等によるものであります。

負債合計は8,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円の減少となりました。これは主に、リース債務の減少117百万円及び、長期借入金の返済による減少657百万円等によるものであります。

純資産合計は5,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失92百万円、期末配当金42百万円及び中間配当金21百万円によるものであります。また、自己資本比率につきましては、36.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが743百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが0百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,157百万円の支出等の結果、期首から415百万円のマイナスとなり、1,177百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、743百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失120百万円であったものの、未収消費税等の減少126百万円や減価償却費676百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、0百万円となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出168百万円、差入保証金の差入による支出503百万円等があったものの、有形固定資産売却による収入666百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,157百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出657百万円、リース債務の返済による支出423百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、営業利益は概ね計画どおりに推移しており、経常利益及び当期純利益は計画を若干下回っております。しかしながら、現時点においては不確定要素が多いことから、平成20年10月28日に開示いたしました連結業績予想の変更はございません。

なお、これらの業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい時には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

法人税等の算定方法

法人税等の計上は、簡便な方法により計算しております。また、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便な方法により計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりましたが、その表示について有形固定資産及び無形固定資産の各勘定科目内に含めていたものを、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産の中に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末に有形固定資産及び無形固定資産に含まれていたリース資産はそれぞれ3,968百万円、82百万円です。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。この変更による損益への影響はありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価引下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,989	1,593,123
売掛金	72,715	151,797
たな卸資産	32,362	25,460
繰延税金資産	14,545	28,234
その他	237,124	227,058
流動資産合計	1,534,736	2,025,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,409,097	7,791,320
車両運搬具（純額）	-	2,161
工具、器具及び備品（純額）	28,704	413,743
建設仮勘定	216,973	104,059
リース資産（純額）	4,219,296	-
その他	4,926	4,926
有形固定資産合計	7,878,998	8,316,211
無形固定資産		
リース資産	62,666	-
その他	52,534	138,767
無形固定資産合計	115,200	138,767
投資その他の資産		
投資有価証券	60,557	194,840
繰延税金資産	302,737	221,793
敷金及び保証金	3,523,661	3,423,076
その他	581,298	611,806
投資その他の資産合計	4,468,254	4,451,517
固定資産合計	12,462,453	12,906,496
資産合計	13,997,189	14,932,171

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,448	306,752
短期借入金	300,000	250,000
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	809,000	916,000
未払金	290,686	232,864
未払法人税等	-	105,545
リース債務	429,875	476,310
賞与引当金	21,295	54,284
その他	578,480	555,241
流動負債合計	2,781,786	2,980,998
固定負債		
社債	264,000	306,000
長期借入金	2,010,300	2,560,300
リース債務	3,532,686	3,603,681
退職給付引当金	27,815	20,435
デリバティブ債務	30,978	-
役員退職慰労引当金	-	31,840
その他	82,791	33,991
固定負債合計	5,948,572	6,556,248
負債合計	8,730,358	9,537,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,032,626
資本剰余金	2,179,226	2,179,226
利益剰余金	1,400,415	1,556,532
自己株式	466,875	466,875
株主資本合計	5,145,392	5,301,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	5,960
評価・換算差額等合計	622	5,960
新株予約権	122,060	87,455
純資産合計	5,266,831	5,394,925
負債純資産合計	13,997,189	14,932,171

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,456,008
売上原価	5,858,136
売上総利益	597,871
販売費及び一般管理費	523,561
営業利益	74,310
営業外収益	
原油スワップ差益	17,764
協賛金収入	29,809
その他	39,483
営業外収益合計	87,057
営業外費用	
支払利息	112,890
デリバティブ評価損	61,685
その他	12,094
営業外費用合計	186,670
経常損失()	25,302
特別利益	
投資有価証券売却益	21,943
賞与引当金戻入額	10,186
その他	4,425
特別利益合計	36,555
特別損失	
投資有価証券評価損	128,401
その他	3,149
特別損失合計	131,551
税金等調整前四半期純損失()	120,298
法人税、住民税及び事業税	35,008
法人税等調整額	62,738
法人税等合計	27,730
四半期純損失()	92,567

【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,143,712
売上原価	1,919,991
売上総利益	223,720
販売費及び一般管理費	156,594
営業利益	67,125
営業外収益	
協賛金収入	23,809
その他	11,958
営業外収益合計	35,767
営業外費用	
支払利息	37,223
デリバティブ評価損	51,972
その他	8,012
営業外費用合計	97,208
経常利益	5,684
特別利益	
投資有価証券売却益	21,943
特別利益合計	21,943
特別損失	
投資有価証券評価損	35,231
特別損失合計	35,231
税金等調整前四半期純損失()	7,603
法人税、住民税及び事業税	12,247
法人税等調整額	9,615
法人税等合計	2,631
四半期純損失()	10,235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	120,298
減価償却費	676,014
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,840
賞与引当金の増減額(は減少)	32,989
受取利息及び受取配当金	8,413
支払利息	112,890
社債利息	5,032
デリバティブ評価損益(は益)	61,685
投資有価証券評価損益(は益)	128,401
投資有価証券売却損益(は益)	21,943
売上債権の増減額(は増加)	79,082
たな卸資産の増減額(は増加)	6,901
未収消費税等の増減額(は増加)	126,828
未払消費税等の増減額(は減少)	66,078
仕入債務の増減額(は減少)	38,303
その他	10,675
小計	992,029
利息及び配当金の受取額	3,824
利息の支払額	113,034
法人税等の支払額	139,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	168,842
有形固定資産の売却による収入	666,359
投資有価証券の売却による収入	25,943
差入保証金の差入による支出	503,387
貸付けによる支出	100,000
貸付金の回収による収入	76,000
その他	3,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	657,000
リース債務の返済による支出	423,494
配当金の支払額	83,091
その他	44,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,177,989

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
売上高	6,534,350
売上原価	5,936,975
売上総利益	597,374
販売費及び一般管理費	545,374
営業利益	51,999
営業外収益	147,917
営業外費用	148,279
経常利益	51,637
特別利益	7,775
特別損失	18,313
税金等調整前四半期純利益	41,099
法人税、住民税及び事業税	67,992
法人税等調整額	42,267
四半期純利益	15,374